事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅰ	ソフト事業

1次評価のみ対象分

	コード	名　称	区分	コード	名　称
事業名	0857	消費者行政事務経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	13	環境にも家計にもやさしい消費生活を普及させる	項	01	総務管理費
			目	21	諸費
施　策	1	情報及び学習機会の提供	細目	104	消費者行政事務経費
			細々目	01	消費者行政事務経費

基本計画該当頁	89	担当部課	コード	703000	評価者氏名	福岡兵悟	連絡先	47 － 1163
行革大綱の重点事項番号			名称	大山田支所住民課				(内線) 210

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	市民 (※対象件数　　)	消費者知識の普及啓発や情報提供することにより、悪徳商法などへの関心が高まり消費者トラブルを未然に防ぐことになる。

開始年度	平成　　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度	根拠法令・要綱等	消費者基本法・三重県消費生活条例

事業内容	状況変化等
①消費知識の普及啓発 ・行政無線放送による啓発(情報提供等)を随時実施。 ・啓発用リーフレットの配布(組回覧)	

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	(　　)
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
啓発用リーフレットの配布	回	目標	2	目標	2	2	2
		実績	2	実績	2		
行政無線放送による情報提供	回	目標	20	目標	20	20	20
		実績	20	実績	18		
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
啓発用リーフレットの配布	組単位(回覧)に啓発用リーフレットを配布	部数	目標	394	目標	394	394	394
			実績	394	実績	394		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市民の消費生活の安全確保のため、消費知識の普及や啓発活動を図る必要がある。
有効性	4	悪徳商法などの消費者トラブルを未然に防ぎ、消費生活の安全につながる。
達成度	3	おおむね計画どおり達成できた。
効率性	4	事務事業執行のための最小限の予算でありこれ以上の削減は出来ない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	社会福祉協議会と連携強化を図り、消費者相談に適切対応できる職員の知識と能力を向上させる必要がある。

進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
年度	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	消耗品費			(千円) 8	消耗品			(千円) 8	消耗品			(千円) 50	消耗品			(千円) 50
工事																
進捗率(%)	事業費計(A)		Σ	8	事業費計(A)		Σ	8	事業費計(A)		Σ	50	事業費計(A)		Σ	50
事業投入人員	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト (A)＋(B)				728				728				770				770

事業費(人件費除く)の財源内訳

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
(A)	事　業　費	8	8	50	50
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	8	8	50	50
	計	8	8	50	50
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				